

確認テスト 5

【外貨建取引 有価証券：簿 A 財 A 簿記論・第 64 回類題】

問題 下記の資料にもとづき、答案用紙を埋めなさい。

前提条件：・当期は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日である。

- ・それぞれの銘柄について、その保有目的は判断し、適切に会計処理すること。
- ・法定実効税率は前期より変更はなく当期も 40%とする。繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はない。
- ・繰延税金資産又は繰延税金負債は相殺せずに解答すること。

保有目的	取得原価	取得時外貨 レート (円/ドル)	期末評価 (時価)	備 考
その他有価証券	559,000 ドル	101.00	581,000 ドル	平成 27 年 4 月取得
満期保有目的	450,300 ドル	99.00	—	債券金額 480,000 ドル 平成 29 年 4 月取得 平成 32 年 3 月満期

- (1) その他有価証券についての評価差額については、税効果会計を適用する。
- (2) 満期保有目的債券は、ゼロクーポン債であり、取得原価と債券金額との差額は金利調整と認められるため、期末評価については定額法による償却原価法を適用する。
- (3) 外貨換算レートは、期中平均レート 103.80 円/ドル、当期末レート 105.00 円/ドルである。
- (4) 前期末に計上したその他有価証券評価差額金は、税効果と共に期首に振戻し済みである。

【答案】

決算整理後残高試算表 (抜粋)

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
投資有価証券	(10,932,600)	繰延税金負債	(1,818,400)
		その他有価証券評価差 額金	(2,727,600)
		有価証券利息	(1,027,620)
		為替差益	(2,713,680)

(各 4 点×5=20 点)

==== 【解説】 =====

(1) 株式 1

投資有価証券	4,546,000	繰延税金負債	1,818,400
		その他有価証券評価差額金	2,727,600

$581,000 \text{ドル} \times @105 \text{円} = 61,005,000 \text{円}$
 $559,000 \text{ドル} \times @101 \text{円} = 56,459,000 \text{円}$

} 差額：4,546,000 円

$4,546,000 \text{円} \times 40\% = 1,818,400 \text{円}$

(2) 債権 1

投資有価証券	1,027,620	有価証券利息	1,027,620
投資有価証券	2,713,680	為替差益	2,713,680

$(480,000 \text{ドル} - 450,300 \text{ドル}) \times 1/3 \text{年} = 9,900 \text{ドル}$
 $9,900 \text{ドル} \times @103.80 = 1,027,620 \text{円}$
 $450,300 \text{ドル} \times @99.00 \text{円} = 44,579,700 \text{円}$
 $(450,300 \text{ドル} + 9,900 \text{ドル}) \times @105 \text{円} = 48,321,000 \text{円}$
 $48,321,000 \text{円} - 1,027,620 \text{円} - 44,579,700 \text{円} = 2,713,680 \text{円}$

【税効果会計：簿A財A（簿記論・第67回類題）】

問題 下記の資料に基づいて、後 T/B（抜粋）を埋めなさい。

前提条件：・当期は令和 X1 年 4 月 1 日から令和 X2 年 3 月 31 日である。

- ・税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。法定実効率は 40% とし、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。

[資料 1] 決算整理前残高試算表（令和 X2 年 3 月 31 日現在）

単位：千円

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
土地	136,990	貸倒引当金	1,001
投資有価証券	6,300	退職給付引当金	15,000
繰延税金資産	14,000		

[資料 2] 決算整理事項等

1. その他有価証券（投資有価証券）の内訳は次のとおりである。

税効果の適用に当たっては、評価差額を評価差損と評価差益に区分し、銘柄ごとに繰延税金資産又は繰延税金負債を認識する。繰延税金資産の回収可能性に問題はない。

なお、前期末の評価差額金については、期首において振り戻されている。

 - ① E 社株式は取得原価 4,500 千円、時価 3,600 千円である。
 - ② F 社株式（取得原価：1,800 千円）は財政状態の悪化により実質価額が著しく低下しており、会計及び税務上、回復可能性はないものとして投資有価証券評価損 1,300 千円を計上する。
2. 一般債権に係る貸倒引当金（22 千円繰入）は、前期及び当期ともに税務上の損金算入限度額を下回っていた。貸倒懸念債権（500 千円繰入）において、当期の税務上の損金算入限度額 20 千円を超える部分につき損金不算入とし、この金額には税効果会計を適用する。なお、税効果適用の仕訳のみ未記帳である。
3. 退職給付引当金には税効果を適用するが、将来減算一時差異に係る繰延税金資産は全額回収可能と判断できる。なお、退職給付費用は適切に計上済みである。
4. 当期において保有する土地の減損損失 25,000 千円を計上する。将来的な売却を予定しておらず、税効果の適用に当たっては、繰延税金資産の回収可能性はないものとして取り扱う。

【答案】

決算整理後残高試算表（令和 X2 年 3 月 31 日現在）

単位：千円

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
土地	111,990	貸倒引当金	1,523
投資有価証券	(4,100)	退職給付引当金	16,500
繰延税金資産	(15,152)	繰延税金負債	(-)
その他有価証券評価 差額金	(540)	その他有価証券評価 差額金	(-)
法人税等調整額	(-)	法人税等調整額	(792)

※必要のない欄には－を記入すること。

(繰延税金負債・その他有価証券評価差額金(貸方)・法人税等調整額(貸方)：各2点)

(その他有価証券評価差額金(借方)・法人税等調整額(借方)：各3点)

(投資有価証券・繰延税金資産：各4点)

(計20点)

===== 【解説】 =====

1,①その他有価証券評価替え

繰延税金資産	360	投資有価証券	900
その他有価証券評価差額金	540		

1,①その他有価証券減損

投資有価証券評価損	1,300	投資有価証券	1,300
-----------	-------	--------	-------

2,貸倒引当金

繰延税金資産	192	法人等調整額	192
--------	-----	--------	-----

※会計上：500 税務上：20 $500 - 20 = 480$ $480 \times 40\% = 192$

3,退職給付引当金

繰延税金資産	600	法人税等調整額	600
--------	-----	---------	-----

期首退職給付引当金 $15,000 \times 40\% = 6,000$

期末退職給付引当金 $16,500 \times 40\% = 6,600$

差額：600

4,土地の減損損失

減損損失	25,000	土地	25,000
------	--------	----	--------

【税効果・圧縮記帳：簿A財B（簿記論・第66回類題）】

問題 下記の資料に基づいて、決算整理後残高試算表を埋めなさい。

前提条件：・当期は平成29年4月1日から平成30年3月31日である。

- ・金額計算において、円未満の金額が生じた場合は、円未満を切り捨てる。
- ・日数の計算は、すべて月割り計算とし、1カ月未満は切り上げて1ヶ月として計算する。
- ・適用する旨の記載がある項目についてのみ税効果会計を適用するものとする。繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はなく、法定実効税率は40%とする。
- ・繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。

[資料1] 決算整理前残高試算表（平成30年3月31日）（単位：円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
建物	49,500,000	繰延税金負債	()
土地	216,000,000	圧縮積立金	11,880,000
繰延税金資産	1,285,000	繰越利益剰余金	171,003,200

[資料2]

有形固定資産の内訳は次の通りである。減価償却方法は定額法で、残存価額はゼロとしている。当期の減価償却費の計上は未処理である。なお、決算整理前残高試算表の有形固定資産及び圧縮積立金は前期末残高である。

勘定科目	用途	期首帳簿価額（円）	耐用年数（年）	使用開始年月	備考
建物	事務所	49,500,000	50	平成28年10月	(1) 参照
土地	事務所	168,000,000	—	平成28年10月	
	遊休	48,000,000	—	—	(2) 参照

(1) 建物は、前期に国庫補助金の交付を受けて取得したものである。国庫補助金相当額について圧縮記帳を行い積立金方式で会計処理している。圧縮積立金は会計上の減価償却費と税務上の減価償却費（直接減額した場合の減価償却費）との差額について毎期末に取り崩すことにしており、前期は適正に処理されている。なお、税効果会計を適用する。

(2) 当期において遊休状態になった土地は、平成 30 年 3 月の取締役会で、早期に処分することが決議され、決算日後の平成 30 年 4 月 15 日に売却代金 35,000,000 円で売買契約を締結し、同日引渡することが承認された。

【答案】

決算整理後残高試算表 (平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
建物	(48,500,000)	繰延税金負債	(7,760,000)
土地	(203,000,000)	圧縮積立金	(11,640,000)
繰延税金資産	(1,285,000)	繰越利益剰余金	(171,243,200)
減損損失	(13,000,000)	法人税等調整額	(160,000)

(建物・土地・減損損失・繰延税金負債:各3点)

(繰延税金資産・圧縮積立金・繰越利益剰余金・法人税等調整額:各2点)

(計20点)

==== 【解説】 =====

(1) 建物減価償却

減価償却費	1,000,000	建物	1,000,000
-------	-----------	----	-----------

取得原価の算定: $x - x \times 1/50 \text{年} \times 6/12 \text{ヶ月} = 49,500,000$

$$x = 50,000,000$$

当期減価償却費: $50,000,000 \div 50 \text{年} = 1,000,000$

(1) 圧縮記帳取崩

圧縮積立金	240,000	繰越利益剰余金	240,000
繰延税金負債	160,000	法人税等調整額	160,000

圧縮記帳計上額算定: $x - x \times 1/50 \text{年} \times 6/12 \text{ヶ月} = 11,880,000$

$$x = 12,000,000$$

繰延税金負債計上額算定: $12,000,000 \div (1 - 0.4) = 20,000,000$

$$20,000,000 \times 40\% = 8,000,000$$

圧縮積立金の取崩額: $12,000,000 \div 50 \text{年} = 240,000$

税効果会計の取崩額: $8,000,000 \div 50 \text{年} = 160,000$

(2) 遊休土地の減損

減損損失	13,000,000	土地	13,000,000
------	------------	----	------------

遊休土地の帳簿価額 $48,000,000 - \text{売却代金 } 35,000,000 = 13,000,000$

【製造業会計：簿B財B（財務諸表論・第62回類題）】

問題 下記の資料に基づいて、製造原価明細書と売上原価明細書を作成しなさい。

前提条件：・当期は平成24年4月1日から平成25年3月31日である。

- ・消費税等について考慮する必要はないものとする。
- ・会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的方法によるものとし、金額の重要性は考慮しないものとする。

[資料1] 決算整理前残高試算表 一部抜粋（平成25年3月31日）（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
製品	407,800	買掛金	181,650
材料	157,900	借入金	1,070,000
仕掛品	183,500	資本金	100,000
材料仕入	1,639,200		
労務費	1,905,060		
製造経費	1,348,400		

決算整理等により減価償却費 1,106 千円、退職給付費用 62,160 千円、ソフトウェア償却 5,760 千円を当期の費用として計上する。費用計上区分は全て製造費用である。

[資料2] 棚卸資産に関する事項

棚卸資産の棚卸高は、次のとおりである。なお、下記の期末棚卸高の評価に係る計算は、すべて終了しているものとする。

（単位：千円）

科目	帳簿棚卸高	実地棚卸高	差額	備考
製品	424,100	419,300	4,800	差額原因は、見本展示用に払い出した製品の費用処理が未済であったことによるものである。見本費は販売費として処理する方法による。
材料	162,300	156,800	5,500	差額原因は、平成24年10月に材料仕入先から購入した製造用工具を材料仕入として会計処理したことによるものである。当該工具の耐用年数は2年、残存価額0で定額法により減価償却を行う。なお、代金はすでに支払済みである。

仕掛品	187,200	187,200	—	期末残高の中に、研究開発費として処理すべき材料費、労務費及び経費が17,550千円含まれている。研究開発費は一般管理費として処理する方法による。
-----	---------	---------	---	--

また、決算整理前残高試算表に記載されている製品、材料及び仕掛品の金額は、前期末残高である。

【答案】

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
材料費	1,634,800
労務費	1,967,220
経費	1,356,641
当期製造費用	4,958,661
期首仕掛品棚卸高	183,500
合 計	5,142,161
期末仕掛品棚卸高	169,650
研究開発費振替高	17,550
当期製品製造原価	4,954,961

(材料費・労務費・経費・当期製造費用・合計・期末仕掛品棚卸高：各3点)

(当期製品製造原価：4点)

(期首仕掛品棚卸高・研究開発費振替高：各2点)

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
期首製品棚卸高	407,800
当期製品製造原価	4,954,961
合 計	5,362,761
期末製品棚卸高	419,300
見本費振替高	4,800
売上原価	4,938,661

(期首製品棚卸高・当期製品製造原価・合計・期末製品棚卸高・見本費振替高：各2点)

(売上原価：4点)

(計40点)

==== 【解説】 =====

(1) 製品

期首製品棚卸高	407,800	製品	407,800
見本費	4,800	見本費振替高	4,800
<販売費及び一般管理費>			
製品	419,300	期末製品棚卸高	419,300

(2) 材料

期首材料棚卸高	157,900	材料	157,900
当期材料仕入高	1,633,700	材料仕入	1,639,200
工具器具備品	5,500		
材料	156,800	期末材料棚卸高	156,800
減価償却費	1,375	減価償却累計額	1,375
<製造経費>			

5,500 千円 × 1/2 年 × 6/12 カ月 = 1,375 千円

(3) 仕掛品

期首仕掛品棚卸高	183,500	仕掛品	183,500
研究開発費	17,550	研究開発費振替高	17,550
<販売費及び一般管理費>			
仕掛品	169,650	期末仕掛品棚卸高	169,650

187,200 千円 - 17,550 千円 = 169,650 千円

(4) 製造原価等

① 当期材料費

157,900 千円(期首) + 1,633,700 千円(当期仕入) - 156,800 千円(期末) = 1,634,800 千円

② 当期労務費

1,905,060 千円 (T/B) + 62,160 千円 (退職費用) = 1,967,220 千円

③ 当期製造経費

1,375 千円 + 1,106 千円 = 2,481 千円 (減価償却費)

1,348,400 千円 (T/B) + 2,481 千円 (減価償却費) + 5,760 千円 (ソフトウェア償却)
= 1,356,641 千円